



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 17日

上場会社名 株式会社 GSIクレオス
 コード番号 8101

上場取引所 : 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gsi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 大工原 泉
 問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 松下 康彦 TEL (03) 5211 - 1802
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	50,144	(1.0)	13	(95.5)	17	(-)
17年 9月中間期	49,660	(3.1)	298	(-)	324	(-)
18年 3月期	99,259		192		110	

	中間(当期)純 利 益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	152	(-)	2	37
17年 9月中間期	3,576	(-)	55	47
18年 3月期	4,038		62	63

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 64,462,994株 17年 9月中間期 64,482,824株
 18年 3月期 64,475,742株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	60,870		11,183		18.4		173 50	
17年 9月中間期	62,160		11,119		17.9		172 46	
18年 3月期	60,312		11,332		18.8		175 79	

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 64,458,285株 17年 9月中間期 64,475,525株
 18年 3月期 64,465,454株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 191,430株 17年 9月中間期 174,190株
 18年 3月期 184,261株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	96,000		500		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 76銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)	
	年 間	
18年3月期	-	
19年3月期(実績)	-	
19年3月期(予想)	-	

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6 . 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		増減金額	前事業年度末 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
(資産の部)							
流動資産	47,018	77.2	49,221	79.2	2,202	46,047	76.3
現金及び預金	9,307		11,756		2,449	10,820	
受取手形	8,578		7,980		598	7,897	
売掛金	20,735		20,079		655	19,313	
たな卸資産	7,085		8,359		1,274	7,005	
繰延税金資産	409		538		129	418	
その他	1,409		1,039		370	1,265	
貸倒引当金	506		533		26	673	
固定資産	13,851	22.8	12,939	20.8	912	14,264	23.7
有形固定資産	4,514	7.4	4,562	7.3	47	4,530	7.5
建物	1,398		1,442		44	1,413	
器具備品	96		98		2	96	
土地	2,968		2,960		8	2,968	
その他	51		60		9	52	
無形固定資産	39	0.1	44	0.1	4	41	0.1
諸権利金等	39		44		4	41	
投資その他の資産	9,297	15.3	8,333	13.4	964	9,692	16.1
投資有価証券	4,190		3,552		637	4,700	
関係会社株式	2,524		2,431		93	2,439	
出資金	274		306		32	274	
関係会社出資金	897		876		20	876	
長期貸付金	13		16		3	314	
関係会社長期貸付金	674		322		351	292	
その他	1,354		1,734		380	1,579	
貸倒引当金	631		908		277	785	
資産合計	60,870	100.0	62,160	100.0	1,289	60,312	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		増減金額	前事業年度末 (平成18年 3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%		金額	構成比%
(負債の部)							
流動負債	47,323	77.7	48,643	78.2	1,320	46,308	76.8
支払手形	5,180		4,561		618	4,068	
買掛金	15,440		14,728		712	13,569	
短期借入金	24,455		27,655		3,200	26,655	
未払金	1,222		791		430	1,078	
未払法人税等	32		39		6	47	
賞与引当金	190		191		1	183	
その他	803		677		125	706	
固定負債	2,363	3.9	2,397	3.9	33	2,671	4.4
繰延税金負債	702		437		265	907	
退職給付引当金	1,329		1,782		452	1,320	
役員退職慰労引当金	210		177		33	194	
長期未払金	120		-		120	249	
負債合計	49,687	81.6	51,041	82.1	1,354	48,979	81.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		増減金額	前事業年度末 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
(資本の部)							
資 本 金	-	-	7,186	11.6	-	7,186	11.9
資 本 剰 余 金	-	-	9,916	16.0	-	9,916	16.5
資 本 準 備 金	-	-	9,916		-	9,916	
利 益 剰 余 金	-	-	6,578	10.6	-	7,039	11.7
利 益 準 備 金	-	-	165		-	165	
中間(当期)未処理損失	-	-	6,744		-	7,205	
その他有価証券評価差額金	-	-	632	1.0	-	1,309	2.2
自 己 株 式	-	-	37	0.1	-	39	0.1
資 本 合 計	-	-	11,119	17.9	-	11,332	18.8
負債 及び 資本合計	-	-	62,160	100.0	-	60,312	100.0
(純資産の部)							
株 主 資 本	10,174	16.7	-	-	-	-	-
資 本 金	7,186		-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	2,876		-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	152		-	-	-	-	-
自 己 株 式	41		-	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,009	1.7	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,013		-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	4		-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	11,183	18.4	-	-	-	-	-
負債 及び 純資産合計	60,870	100.0	-	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日		前中間会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日		比 較		前事業年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
	金 額	売上高比%	金 額	売上高比%	金 額	増減率%	金 額	売上高比%
	売 上 高	50,144	100.0	49,660	100.0	484	1.0	99,259
売 上 原 価	45,103	89.9	44,567	89.7	535	1.2	88,711	89.4
売 上 総 利 益	5,041	10.1	5,092	10.3	51	1.0	10,547	10.6
販売費及び一般管理費	5,054	10.1	5,390	10.9	335	6.2	10,355	10.4
営業利益又は営業損失()	13	0.0	298	0.6	284	95.5	192	0.2
営業外収益	310	0.6	221	0.4	88	39.7	397	0.4
受取利息及び配当金	154		78		76		126	
その他の	155		143		12		271	
営業外費用	279	0.6	248	0.5	30	12.5	479	0.5
支払利息	196		217		20		415	
その他の	82		30		51		63	
経常利益又は経常損失()	17	0.0	324	0.7	341	-	110	0.1
特別利益	171	0.3	418	0.8	247	59.1	433	0.4
固定資産売却益	-		412		412		412	
ゴルフ会員権売却益	-		-		-		14	
貸倒引当金戻入額	162		-		162		-	
国庫補助金収入	8		5		2		6	
特別損失	13	0.0	3,638	7.3	3,624	99.6	4,419	4.4
商品評価損	-		422		422		946	
貸倒引当金繰入額	-		-		-		190	
固定資産売却損	-		861		861		861	
固定資産除却損	5		21		16		50	
固定資産圧縮損	8		5		2		6	
減損損失	-		1,779		1,779		1,779	
関係会社出資金評価損	-		546		546		546	
退職給付会計基準 変更時差異処理額	-		-		-		37	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	175	0.3	3,544	7.2	3,719	-	3,874	3.9
法人税、住民税及び事業税	9	0.0	17	0.0	7		27	0.0
法人税等調整額	12	0.0	15	0.0	3		135	0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	152	0.3	3,576	7.2	3,729	-	4,038	4.1
前期繰越損失	-		3,167		-		3,167	
中間(当期)未処理損失	-		6,744		-		7,205	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	7,186	9,916	-	9,916
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取り崩し		8,119	1,079	7,039
中間会計期間中の変動額合計		8,119	1,079	7,039
平成18年9月30日残高	7,186	1,796	1,079	2,876

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	165	-	7,205	7,039	39	10,023
中間会計期間中の変動額						
資本準備金の取り崩し			7,039	7,039		
利益準備金の取り崩し	165		165			
中間純利益			152	152		152
自己株式の取得					1	1
中間会計期間中の変動額合計	165		7,358	7,192	1	151
平成18年9月30日残高	-	-	152	152	41	10,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	1,309	-	1,309	11,332
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取り崩し				
利益準備金の取り崩し				
中間純利益				152
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	295	4	299	299
中間会計期間中の変動額合計	295	4	299	148
平成18年9月30日残高	1,013	4	1,009	11,183

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産 …………… 最終仕入原価法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 …………… 定額法、耐用年数は2～50年

機械装置 …………… 定率法、耐用年数は4～17年

ただし、リース用資産については、リース期間を償却年数とし、取得価額の5%を残存価額とする定額法

車輛運搬具・器具備品 ……… 定率法、耐用年数は2～20年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更差異については、10年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によってヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,188百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 中間貸借対照表に関する事項

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,870 (百万円)	2,844 (百万円)	2,864 (百万円)
(2) 保証債務	1,580	1,093	844
(3) 輸出手形割引高	-	8	-
(4) 有形固定資産のその他に含まれる機械装置のうち、取得金額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は 8百万円であります。			
(5) 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。			
受取手形	752 (百万円)		
支払手形	760		

2. 中間株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前中間会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末
普通株式(株)	64,649,715	-	-	64,649,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前中間会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末
普通株式(株)	184,261	7,169	-	191,430

(注) 普通株式の自己株式の増加 7,169株は、単元未満株式の買取による増加であります。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。